



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 川田工業株式会社 上場取引所 東証・大証一部  
 コード番号 5931 URL <http://www.kawada.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕 TEL(03)3915-4321(代表)  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名) 渡邊 敏  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	49,179	△10.8	△2,425	—	△2,558	—	△1,695	—
18年9月中間期	55,117	34.0	465	—	510	199.0	△434	—
19年3月期	116,895	—	△472	—	10	—	43	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△29	55	—	—
18年9月中間期	△8	32	—	—
19年3月期	0	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 359百万円 18年9月中間期 501百万円 19年3月期 1,426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	117,182		24,763		21.1		430	81
18年9月中間期	117,508		28,780		22.7		509	51
19年3月期	121,157		26,884		22.2		467	94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,718百万円 18年9月中間期 26,626百万円 19年3月期 26,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,566		△804		2,092		6,046	
18年9月中間期	565		△616		△1,601		7,893	
19年3月期	452		696		△4,380		6,325	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	111,000	△5.0	△4,000	—	△4,500	—	△3,500	—	△60	99

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 57,810,709株 18年9月中間期 52,655,654株 19年3月期 57,810,709株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 433,892株 18年9月中間期 396,360株 19年3月期 417,074株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,144	△10.2	△2,040	—	△2,340	—	△1,354	—
18年9月中間期	41,348	35.4	412	439.5	149	—	△741	—
19年3月期	84,643	—	△593	—	△1,149	—	△694	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△23	44
18年9月中間期	△14	11
19年3月期	△13	00

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	86,874	15,920	15,920	18.3	275	54		
18年9月中間期	85,459	17,819	17,819	20.9	339	04		
19年3月期	89,845	17,712	17,712	19.7	306	47		

(参考) 自己資本 19年9月中間期15,920百万円 18年9月中間期17,819百万円 19年3月期17,712百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	82,000	△3.1	△3,000	—	△3,700	—	0	—	0	00

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題やこれを契機とする国際金融市場の変動など、下振れ要因が見られたものの緩やかに拡大を続けてまいりました。

しかしながら、建設業界におきましては、政府系建設投資が長年に渡り減少し続けるなど、依然として厳しい状況にあります。

その中でも、橋梁工事は業界内の受注競争が一気に激化し、落札率はかつてない水準まで落ち込みました。このような状況下において、当社グループは受注量確保を最優先課題に掲げ、前連結会計年度におきましては過去最多の工事量を確保したものの、熾烈な競争の影響により工事採算が著しく悪化しました。

これを受けて、当社グループは採算性を重視した選別受注に注力するとともに、競争優位性を確保できる独自製品（SCデッキ、プレビーム橋、KBS：システム建築）の拡販を強化してまいりました。

当社グループの連結業績における受注高は、PC橋工事の順調な受注が寄与し66,174百万円（前年同期比+22.5%）となりました。一方、売上高は減少し49,179百万円（前年同期比△10.8%）となりました。

利益面につきましては、厳しい環境下での低価格工事の受注に加え、設計変更や諸物価の高騰などにより工事採算が大幅に悪化したこと、また、連結子会社での工事損失引当、操業度不足による生産効率の低下、及び持分法適用会社の工事損失引当も相まって、営業損失2,425百万円（前年同期は営業利益465百万円）、経常損失2,558百万円（前年同期は経常利益510百万円）、中間純損失1,695百万円（前年同期は中間純損失434百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (鉄構事業)

鉄構事業におきましては、大型工事の工期延伸により完成工事高が減少したことなどから、売上高は21,301百万円（前年同期比△13.3%）となりました。営業損益は、鋼橋工事の採算が設計変更や架設条件の変更等により大幅に悪化したことなどから、営業損失906百万円（前年同期は営業利益1,532百万円）となりました。

#### (土木・建設事業)

土木・建設事業におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認の厳格化による工事着工の遅れ等により、売上高23,977百万円（前年同期比△10.0%）となりました。営業損益は、PC橋工事の大幅な採算悪化が影響したことなどから、営業損失914百万円（前年同期は営業損失144百万円）となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上が大幅に増加したことにより、売上高は11,858百万円（前年同期比+29.9%）となりました。営業損益は、前連結会計年度からの継続的なコスト削減等による収益改善効果もあり、営業利益116百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

#### ② 通期及び今後の見通し

今後のわが国経済は、米国経済動向にリスク要因があるものの、国内の景況感には大きな変化はないものと予測されています。しかしながら、当社グループを取り巻く当面の環境は、競争激化に起因する受注価格の低落や資材費・労務費等の上昇など予断を許さないものと思料されます。

このような状況下で当社グループの平成20年3月期の通期業績予想は、誠に遺憾ではございますが、平成19年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、連結売上高111,000百万円、連結営業損失4,000百万円、連結経常損失4,500百万円及び連結当期純損失3,500百万円に修正しています。

また、当社の通期業績予想につきましても同様に、売上高82,000百万円、営業損失3,000百万円、経常損失3,700百万円及び当期純利益0百万円に修正していますが、本日の中間決算発表時にあわせて公表いたしました「中期経営計画」に掲げます諸施策を着実に実行することにより、平成21年3月期以降の早期黒字化を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における「資産の部」は117,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,975百万円(△3.3%)減少しました。これは主に、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が5,447百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は92,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,853百万円(△2.0%)減少しました。これは主に、短期借入金及び未成工事受入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、一年以内に返済予定の長期借入金及び損害補償引当金等の減少額がこれを上回ったことにより、その結果として流動負債が101百万円減少したことに加え、長期借入金が減少したこと等により固定負債も1,752百万円減少したことによるものであります。

さらに、「純資産の部」は24,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,121百万円(△7.9%)減少しました。これは主に、中間純損失を計上したことによる利益剰余金の減少等により株主資本が1,717百万円減少したことに加え、評価・換算差額金等で421百万円の減少があったことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し6,046百万円(前連結会計年度比△4.4%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,566百万円の資金減少(前中間連結会計期間は565百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が2,678百万円となったことに加えて、仕入債務による5,432百万円の資金の使用等がありましたが、売上債権の回収による5,447百万円及び未成工事受入金による収入1,371百万円の資金の獲得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、804百万円の資金減少(前中間連結会計期間は616百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,092百万円の資金増加(前中間連結会計期間は1,601百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,392百万円、社債の償還による支出457百万円及びこれらの利息の支払額403百万円がありましたが、短期・長期借入による収入6,875百万円及び社債の発行による収入500百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	23.1%	25.1%	22.9%	22.2%	21.1%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	16.0%	14.0%	10.3%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	5.0年	47.3年	19.7年	82.1年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.5	1.0	2.8	0.6	—

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の継続を最重要政策としており、財務体質の充実を図るため内部留保に努め、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としています。

また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当（期末配当）の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金に配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、前事業年度に引き続き、無配継続の見込みであります。当社といたしましては、収益面及び財務面の改善を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確立するために全力で諸施策の実行に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において判断しています。

## ① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びPC橋事業の主要材料である鉄筋、PC鋼線等の価格にも同様の影響をあたえることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

## ③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には充分注意を払っていますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、この現状を打開するため将来を見据えて、グループ力を結集し、諸施策の実行に努めてまいります。

一般競争入札や公共工事の発注は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行と「緊急公共工物品質確保対策」を背景に、入札方式は技術提案力、施工体制を重視する総合評価方式に重点が移行しており、新たな営業展開が求められています。更に、コスト縮減、工期短縮、品質保証等に関する顧客ニーズは高度化しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

今後、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとして、経営資源の効率を高めることで、グループ全体でのコスト縮減並びに顧客の高度なニーズに応えるための技術力の強化を図り、業績の向上を目指します。

当社グループでは、各事業において営業戦略・組織体制等を見直し、既存分野のシェア拡大を目指します。鉄構事業におきましては、蓄積された技術力を基に提案力の一層の向上を目指し、総合評価物件や大型物件の受注を積極的に進めるとともに、生産ラインの見直しによる生産の省力化を図ってまいります。また、海外工事においては、従来の橋梁工事のみならず、海外の建築鉄骨工事も視野に入れ、受注拡大を目指します。土木・建築事業における土木分野では、床版補修・耐震補強等の橋梁保全工事への対応、環境分野では、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム等の販売強化、建築分野では、システム建築の積極的な営業展開とともに、新設されたシステム建築用の鉄骨生産ラインによる生産効率の向上を図ってまいります。その他事業では、人間型ロボットの開発で蓄積されたデバイス技術を用いたセル生産ロボット・医療用照明器具等の拡販に努めるとともに、知的財産権の蓄積と整備の強化に努めます。

当社グループは、企業競争力の根幹である品質の確保とコスト対応力の強化を図るため、グループ各社の技術力結集による新技法の開発、連携強化により品質の向上とトータルコストの削減に努めるとともに、管理部門におきましても、グループ各社の基幹業務プロセスの見直しにより、内部統制体制とリスク管理体制を整備・強化し、グループ各社の財務面及び収益面の改善に努める所存であります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金	※2	8,027		6,159		6,424		
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※3	34,549		37,361		42,809		
3 未成工事支出金		17,871		14,488		14,495		
4 その他たな卸資産		306		401		220		
5 繰延税金資産		2,156		2,436		2,256		
6 その他		3,945		4,445		3,219		
貸倒引当金		△13		△18		△14		
流動資産合計		66,844	56.9	65,274	55.7	69,409	57.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物	※2	6,171		5,883		6,073		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	※2	2,531		2,767		2,775		
(3) 航空機・装備品	※2	1,426		1,443		1,612		
(4) 土地	※2	16,913		16,738		16,754		
(5) 建設仮勘定		64	27,107	295	27,128	37	27,253	
2 無形固定資産		893		839		919		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,617		3,429		4,180		
(2) 関係会社株式		10,687		11,981		11,614		
(3) 長期貸付金		579		609		667		
(4) 繰延税金資産		2,017		3,632		2,460		
(5) その他		4,310		4,916		5,265		
貸倒引当金		△550	22,662	△629	23,940	△613	23,575	
固定資産合計		50,664	43.1	51,907	44.3	51,748	42.7	
資産合計		117,508	100	117,182	100	121,157	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未払 金等	※3	24,974		25,981		31,414	
2 短期借入金	※2	11,995		13,650		9,029	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	7,994		9,470		9,872	
4 一年以内に償還 予定の社債		915		2,835		2,915	
5 未払法人税等		145		81		211	
6 未成工事受入金		11,099		11,916		10,544	
7 賞与引当金		875		770		705	
8 完成工事補償引当金		91		67		81	
9 工事損失引当金		2,173		2,876		2,730	
10 海外事業損失引当金		822		—		—	
11 損害補償損失引当金		1,090		650		827	
12 その他		3,155		3,130		3,199	
流動負債合計		65,334	55.6	71,431	61.0	71,532	59.0
II 固定負債							
1 社債		5,084		2,749		2,626	
2 長期借入金	※2	13,561		10,964		12,700	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,058		2,243		2,243	
4 退職給付引当金		3,167		3,006		3,096	
5 役員退職慰労引当金		515		581		592	
6 海外事業損失引当金		—		703		718	
7 負ののれん		—		731		751	
8 その他		5		7		10	
固定負債合計		23,393	19.9	20,987	17.9	22,740	18.8
負債合計		88,727	75.5	92,419	78.9	94,272	77.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,601	8.2	9,601	8.2	9,601	7.9
2 資本剰余金		6,984	5.9	7,732	6.6	8,435	7.0
3 利益剰余金		8,180	7.0	7,624	6.5	8,634	7.1
4 自己株式		△128	△0.1	△146	△0.1	△142	△0.1
株主資本合計		24,638	21.0	24,811	21.2	26,528	21.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,815	1.5	939	0.8	1,377	1.2
2 土地再評価差額金		172	0.2	△1,032	△0.9	△1,049	△0.9
評価・換算差額等 合計		1,987	1.7	△93	△0.1	327	0.3
III 少数株主持分		2,154	1.8	44	0.0	27	0.0
純資産合計		28,780	24.5	24,763	21.1	26,884	22.2
負債純資産合計		117,508	100	117,182	100	121,157	100

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			55,117	100	49,179	100	116,895	100	
II 売上原価			50,543	91.7	48,250	98.1	109,530	93.7	
売上総利益			4,574	8.3	929	1.9	7,364	6.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,109	7.5	3,355	6.8	7,836	6.7	
営業利益			465	0.8	—	—	—	—	
営業損失			—	—	2,425	△4.9	472	△0.4	
IV 営業外収益									
1 受取利息		26		39		55			
2 受取配当金		34		24		44			
3 資産賃貸収入		121		124		256			
4 負ののれん償却額		—		19		19			
5 持分法による投資利益		501		359		1,426			
6 その他		106	791	1.4	107	675	179	1,981	1.7
V 営業外費用									
1 支払利息		350		413		776			
2 社債発行費		33		12		37			
3 資産賃貸費用		332		314		662			
4 その他		30	747	1.3	66	807	22	1,498	1.3
経常利益			510	0.9	—	—	10	0.0	
経常損失			—	—	2,558	△5.2	—	—	
VI 特別利益									
1 前期損益修正益		29		15		32			
2 固定資産売却益	※2	4		1		145			
3 投資有価証券売却益		1		—		1,032			
4 ゴルフ会員権等売却益		0		—		0			
5 貸倒引当金戻入額		43		—		14			
6 役員退職慰労引当金 戻入益		2		—		2			
7 その他		6	88	0.2	0	18	21	1,250	1.1
VII 特別損失									
1 前期損益修正損		4		12		47			
2 固定資産売却損	※3	0		16		0			
3 固定資産除却損	※4	40		15		97			
4 投資有価証券売却損		—		—		6			
5 投資有価証券評価損		4		3		1			
6 ゴルフ会員権等評価損		0		5		14			
7 海外事業損失引当金 繰入額		349		—		245			
8 独禁法違反に係る 損失		654		—		666			
9 特別退職加算金		1		—		1			
10 海外工事関連訴訟費用		—		29		198			
11 事故損害金		—		36		—			
12 その他		49	1,103	2.0	19	138	105	1,386	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			504	△0.9		2,678	△5.5	125	△0.1
法人税、住民税及び 事業税		86		47		188			
法人税等調整額		△72	14	0.0	△1,049	△1,001	△301	△113	△0.1
少数株主利益			—	—		18	—	—	
少数株主損失			84	△0.1		—	—	55	△0.0
中間純利益			—	—		—	—	43	0.0
中間(当期) 純損失			434	△0.8		1,695	△3.5	—	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△258			△258
中間純損失			△434		△434
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△2,104	1,412	△1	△693
平成18年9月30日残高(百万円)	9,601	6,984	8,180	△128	24,638

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△258
中間純損失					△434
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△419	△0	△420	△108	△528
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△419	△0	△420	△108	△1,221
平成18年9月30日残高(百万円)	1,815	172	1,987	2,154	28,780

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,695		△1,695
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩額			△16		△16
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		△703	703		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△703	△1,009	△4	△1,717
平成19年9月30日残高(百万円)	9,601	7,732	7,624	△146	24,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,695
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額					△16
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△437	16	△421	16	△404
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△437	16	△421	16	△2,121
平成19年9月30日残高(百万円)	939	△1,032	△93	44	24,763

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△258			△258
当期純利益			43		43
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△2		22	20
株式交換による変動額		1,453			1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△24		△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△653	1,865	△15	1,197
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△258
当期純利益					43
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					20
株式交換による増加額					1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△4,338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△3,117
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△504	△2,678	△125
2 減価償却費		767	839	1,571
3 負ののれん償却額		—	△19	△19
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△91	19	△27
5 工事損失引当金の増加額		227	145	784
6 海外事業損失引当金の増減額 (減少:△)		349	△15	245
7 損害補償損失引当金の減少額		△193	△176	△456
8 退職給付引当金の減少額		△17	△90	△88
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△35	△11	42
10 受取利息及び受取配当金		△60	△64	△99
11 支払利息		350	413	776
12 持分法による投資利益		△501	△359	△1,426
13 有形固定資産売却損益(益:△)		△4	14	△144
14 有形固定資産除却損		40	15	97
15 投資有価証券売却益		△1	—	△1,026
16 投資有価証券評価損		4	3	1
17 ゴルフ会員権等売却益		△0	—	△0
18 ゴルフ会員権等評価損		0	5	14
19 社債発行費		33	12	37
20 売上債権の増減額(増加:△)		△1,120	5,447	△9,380
21 未成工事支出金の減少額		4,186	6	7,562
22 その他たな卸資産の増減額 (増加:△)		9	△181	95
23 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,226	△5,432	5,214
24 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△1,292	1,371	△1,847
25 特別退職加算金		1	—	1
26 その他		726	△663	709
小計		1,646	△1,396	2,512
27 課徴金等の支払額		△977	—	△1,922
28 事故損害金の支払額		—	△8	—
29 特別退職加算金の支払額		△1	—	△1
30 法人税等の支払額		△102	△161	△136
営業活動による キャッシュ・フロー		565	△1,566	452

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入れによる支出		△93	△182	△209
2 定期預金の払戻しによる収入		63	167	214
3 有形固定資産の取得による支出		△612	△775	△1,314
4 有形固定資産の売却による収入		12	24	358
5 無形固定資産の純増加額		△71	△78	△269
6 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△34
7 投資有価証券の売却による収入		3	—	1,737
8 貸付けによる支出		△28	△17	△215
9 貸付金の回収による収入		32	71	278
10 利息及び配当金の受取額		70	63	113
11 その他		9	△74	37
投資活動による キャッシュ・フロー		△616	△804	696
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		185	4,620	△2,780
2 長期借入れによる収入		1,650	2,255	7,036
3 長期借入金の返済による支出		△4,328	△4,392	△8,697
4 社債の発行による収入		1,788	500	1,830
5 社債の償還による支出		△290	△457	△749
6 自己株式の取得及び売却による支出		△0	△4	△17
7 配当金の支払額		△258	—	△258
8 少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
9 利息の支払額		△341	△403	△756
10 その他		△5	△24	12
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,601	2,092	△4,380
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		8	△0	18
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△1,644	△279	△3,212
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,538	6,325	9,538
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高</b>		7,893	6,046	6,325

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (主要な連結子会社名) 川田建設(株) 川田テクノシステム(株) 富士前鋼業(株) (株)橋梁メンテナンス 東邦航空(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)カワダファブリック 新中央航空(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (主要な連結子会社名) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「2企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ(株)他)及び関連会社(第一レンタル(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ(株)他)及び関連会社(第一レンタル(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理をした資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ4百万円増加しています。 (追加情報) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ48百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しています。</p>	<p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤損害補償損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧海外事業損失引当金 同左</p>	<p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期請負工事 工事進行基準を適用していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用していません。</p> <p>工事進行基準完成工事高 26,713百万円</p> <p>(会計処理の変更) 従来より長期請負工事については、工事進行基準を適用していますが、当社及び連結子会社の川田建設(株)において、当中間連結会計期間より以下のとおり適用条件を変更いたしました。 《変更前》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《変更後》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び新システムの導入等より工事実行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高が9,359百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が290百万円それぞれ多く計上され、また、税金等調整前中間純損失が290百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	(株)橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期請負工事 同左</p> <p>II その他の工事 同左</p> <p>工事進行基準完成工事高 31,215百万円</p> <p>—————</p>	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期請負工事 同左</p> <p>II その他の工事 同左</p> <p>工事進行基準完成工事高 37,630百万円</p> <p>(会計処理の変更) 従来より長期請負工事については、工事進行基準を適用していますが、当社及び連結子会社の川田建設(株)において、当連結会計年度より以下のとおり適用条件を変更いたしました。 《変更前》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《変更後》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び新システムの導入等より工事実行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高が11,105百万円多く計上され、売上総利益及び経常利益は137百万円それぞれ少なく計上されています。</p> <p>また、営業損失及び税金等調整前当期純損失は137百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																																
当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																																
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																																
(株)橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																																
当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																																
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																																
当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																																
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																																
当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																																
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																																
当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																																
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																																

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	②消費税等の会計処理 同左	②消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,626百万円です。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,856百万円です。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
※1 有形固定資産減価償却累計額 34,190百万円 ※2 下記の資産は、長期借入金 7,029百万円及び一年以内に返済 予定の長期借入金3,366百万円並 びに短期借入金4,915百万円の担 保に供しています。	※1 有形固定資産減価償却累計額 34,674百万円 ※2 下記の資産は、長期借入金 8,342百万円及び一年以内に返済 予定の長期借入金4,476百万円並 びに短期借入金4,899百万円の担 保に供しています。	※1 有形固定資産減価償却累計額 34,401百万円 ※2 下記の資産は、長期借入金 9,498百万円及び一年以内に返済 予定の長期借入金3,688百万円並 びに短期借入金2,101百万円の担 保に供しています。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,435 (2,379)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>341 (341)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,230</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,435 (2,379)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	341 (341)	航空機・装備品	320	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	129	計	17,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,248 (2,257)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>294 (294)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,296</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,248 (2,257)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	294 (294)	航空機・装備品	625	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	123	計	17,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,347 (2,317)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具 器具・備品</td> <td>315 (315)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,123</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,347 (2,317)	機械装置・工具 器具・備品	315 (315)	航空機・装備品	329	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	127	計	17,123
担保資産	金額(百万円)																																																	
現金預金	33																																																	
建物・構築物	3,435 (2,379)																																																	
機械・運搬具・ 工具器具・備品	341 (341)																																																	
航空機・装備品	320																																																	
土地	12,970 (11,587)																																																	
投資有価証券	129																																																	
計	17,230																																																	
担保資産	金額(百万円)																																																	
現金預金	33																																																	
建物・構築物	3,248 (2,257)																																																	
機械・運搬具・ 工具器具・備品	294 (294)																																																	
航空機・装備品	625																																																	
土地	12,970 (11,587)																																																	
投資有価証券	123																																																	
計	17,296																																																	
担保資産	金額(百万円)																																																	
現金預金	33																																																	
建物・構築物	3,347 (2,317)																																																	
機械装置・工具 器具・備品	315 (315)																																																	
航空機・装備品	329																																																	
土地	12,970 (11,587)																																																	
投資有価証券	127																																																	
計	17,123																																																	
( )内は、工場財団抵当による借入金12,193百万円に供されているものの内書きであります。	( )内は、工場財団抵当による借入金14,173百万円に供されているものの内書きであります。	( )内は、工場財団抵当による借入金12,356百万円に供されているものの内書きであります。																																																
<b>保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。	<b>保証債務</b> (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)	<b>保証債務</b> (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	計	600																														
保証先	保証額(百万円)																																																	
富士前商事(株)	600																																																	
計	600																																																	
保証先	保証額(百万円)																																																	
富士前商事(株)	600																																																	
計	600																																																	
保証先	保証額(百万円)																																																	
富士前商事(株)	600																																																	
計	600																																																	
	(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)	(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>アパマンション(株)</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	(株)タカラレーベン	797	日本綜合地所(株)	540	アパマンション(株)	367	計	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,576</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	(株)タカラレーベン	977	日本綜合地所(株)	540	その他4社	1,059	計	2,576																												
保証先	保証額(百万円)																																																	
(株)タカラレーベン	797																																																	
日本綜合地所(株)	540																																																	
アパマンション(株)	367																																																	
計	1,704																																																	
保証先	保証額(百万円)																																																	
(株)タカラレーベン	977																																																	
日本綜合地所(株)	540																																																	
その他4社	1,059																																																	
計	2,576																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	偶発債務 「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL-KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors 共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。更にTNCは、2007年4月9日に履行ボンドの追加(実行金額1,027百万円)を行いました。現在も「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。	偶発債務 「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL-KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors 共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。
当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 21,640百万円 借入実行残高 10,250百万円 差引額 11,390百万円	当座貸越極度額 19,040百万円 借入実行残高 11,975百万円 差引額 7,065百万円	当座貸越極度額 19,040百万円 借入実行残高 7,825百万円 差引額 11,215百万円
※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 129百万円 支払手形 127百万円	※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 879百万円 支払手形 21百万円	※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 88百万円 支払手形 20百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料賃金賞与 1,573百万円 賞与引当金 286百万円 繰入額 退職給付費用 129百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料賃金賞与 1,347百万円 賞与引当金 193百万円 繰入額 退職給付費用 106百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料賃金賞与 3,324百万円 賞与引当金 257百万円 繰入額 退職給付費用 245百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 航空機・装備品 3百万円 土地 0百万円 合計 4百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 1百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 合計 1百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 航空機・装備品 3百万円 土地 141百万円 合計 145百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 合計 0百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 6百万円 土地 1百万円 合計 16百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 合計 0百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 14百万円 航空機・装備品 19百万円 合計 40百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 9百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 6百万円 合計 15百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 11百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 20百万円 航空機・装備品 62百万円 無形固定資産 3百万円 合計 97百万円</p>
<p>5 当社グループの売上高は、通 常の営業の形態として、上半期 に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	52,655,654	—	—	52,655,654

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	392,960	4,931	1,531	396,360

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,903株、連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加28株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,531株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかわる配当金を控除しています。

なお、控除前の金額は、262百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	57,810,709	—	—	57,810,709

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	417,074	20,151	3,333	433,892

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加20,151株であります。

2 減少は、単元未満株式の売渡しによる減少3,333株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	52,655,654	5,155,055	—	57,810,709

(注) 増加は、株式交換によるものであります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	392,960	115,899	91,785	417,074

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加13,546株、連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加102,353株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかわる配当金を控除しています。

なお、控除前の金額は、262百万円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 8,027百万円	現金預金勘定 6,159百万円	現金預金勘定 6,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 133百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 113百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 98百万円
現金及び現金同等物 7,893百万円	現金及び現金同等物 6,046百万円	現金及び現金同等物 6,325百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,106	26,169	4,841	55,117	—	55,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	473	481	4,284	5,239	(5,239)	—
計	24,580	26,650	9,126	60,357	(5,239)	55,117
営業費用	23,047	26,795	9,155	58,998	(4,346)	54,652
営業利益又は営業損失(△)	1,532	△144	△28	1,358	(893)	465

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,619	23,815	4,743	49,179	—	49,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	161	7,114	7,957	(7,957)	—
計	21,301	23,977	11,858	57,136	(7,957)	49,179
営業費用	22,208	24,891	11,741	58,841	(7,236)	51,605
営業利益又は営業損失(△)	△906	△914	116	△1,704	(720)	△2,425

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,130	59,207	10,557	116,895	—	116,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	806	11,302	13,476	(13,476)	—
計	48,497	60,013	21,860	130,371	(13,476)	116,895
営業費用	46,344	61,422	21,448	129,215	(11,847)	117,367
営業利益又は営業損失(△)	2,152	△1,408	412	1,156	(1,628)	△472

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売

不動産の売買・賃貸に関する事業等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間885百万円、当中間連結会計期間862百万円、前連結会計年度1,654百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を一部変更しています。これに伴い、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が5,941百万円、「土木・建設事業」が3,418百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が190百万円、「土木・建設事業」が100百万円増加しています。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しています。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「鉄構事業」で18百万円、「土木・建設事業」で15百万円、「その他事業」で15百万円、「消去又は全社」で3百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を一部変更しています。この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が6,840百万円、「土木・建設事業」が4,264百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が18百万円、「土木・建設事業」が156百万円減少しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) 及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 509.51円	1株当たり純資産額 430.81円	1株当たり純資産額 467.94円
1株当たり中間純損失金額 8.32円	1株当たり中間純損失金額 29.55円	1株当たり当期純利益金額 0.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎以下のおりであります。

## 1 1株当たり中間純損失金額及び1株当たり当期純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(百万円)	434	1,695	—
当期純利益(百万円)	—	—	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	434	1,695	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,261	57,386	53,081

## 2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,780	24,763	26,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,154	44	27
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,154)	(44)	(27)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	26,626	24,718	26,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	52,259	57,377	57,394

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		3,920		2,258		2,991	
2 受取手形	※6	9,392		7,762		10,464	
3 完成工事未収入金		20,888		25,217		24,450	
4 未成工事支出金		13,009		9,591		11,243	
5 繰延税金資産		1,886		2,426		2,221	
6 その他	※7	2,204		3,477		2,735	
流動資産合計			51,301 60.0		50,735 58.4		54,106 60.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,655		3,563		3,657	
(2) 機械装置	※2	1,162		1,623		1,538	
(3) 土地	※2	14,422		14,247		14,262	
(4) その他	※2	648		853		615	
計		19,889		20,287		20,073	
2 無形固定資産		472		410		441	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,254		3,181		3,907	
(2) 関係会社株式		2,596		3,992		3,992	
(3) 繰延税金資産		1,873		3,455		2,298	
(4) その他	※1	4,611		5,423		5,625	
貸倒引当金		△541		△611		△600	
計		13,795		15,441		15,222	
固定資産合計			34,157 40.0		36,138 41.6		35,738 39.8
資産合計			85,459 100		86,874 100		89,845 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		8,411		7,621		10,081			
2 工事未払金		12,005		14,488		15,888			
3 短期借入金	※2	8,750		9,850		5,750			
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	7,334		8,755		9,170			
5 一年以内に償還予定 の社債		660		2,580		2,660			
6 未払法人税等		55		43		69			
7 未成工事受入金		6,282		7,732		7,071			
8 賞与引当金		550		469		395			
9 完成工事補償引当金		59		37		48			
10 工事損失引当金		1,909		1,912		1,926			
11 海外事業損失引当金		822		—		—			
12 損害補償損失引当金		1,090		650		827			
13 その他		1,483		1,264		1,264			
流動負債合計			49,415	57.8		55,405	63.8		
II 固定負債									
1 社債		3,380		1,300		1,050			
2 長期借入金	※2	11,808		9,404		11,022			
3 再評価に係る繰延税 金負債		1,026		2,211		2,211			
4 退職給付引当金		1,636		1,521		1,584			
5 役員退職慰労引当金		373		407		390			
6 海外事業損失引当金		—		703		718			
固定負債合計			18,224	21.3		15,548	17.9		
負債合計			67,639	79.1		70,954	81.7		
								72,132	80.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,601	11.2	9,601	11.1	9,601	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,400		2,400		2,400	
(2) その他資本剰余金		4,593		5,345		6,048	
資本剰余金合計		6,993	8.2	7,745	8.9	8,449	9.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△741		△1,371		△703	
利益剰余金合計		△741	△0.9	△1,371	△1.6	△703	△0.8
4 自己株式		△25	△0.0	△8	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		15,827	18.5	15,967	18.4	17,342	19.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,781	2.1	897	1.0	1,330	1.5
2 土地再評価差額金		210	0.3	△944	△1.1	△960	△1.1
評価・換算差額等合計		1,992	2.4	△47	△0.1	369	0.4
純資産合計		17,819	20.9	15,920	18.3	17,712	19.7
負債純資産合計		85,459	100	86,874	100	89,845	100

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高			41,348	100		37,144	100	84,643	100
II 完成工事原価			38,608	93.4		37,045	99.7	80,851	95.5
完成工事総利益			2,740	6.6		98	0.3	3,792	4.5
III 販売費及び一般管理費			2,328	5.6		2,139	5.8	4,385	5.2
営業利益			412	1.0		—	—	—	—
営業損失			—	—		2,040	△5.5	593	△0.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		22			25		46		
2 その他		232	255	0.6	259	285	0.8	455	502
V 営業外費用									
1 支払利息		261			314		565		
2 社債利息		12			19		33		
3 その他		245	518	1.2	250	585	1.6	459	1,058
経常利益			149	0.4		—	—		—
経常損失			—	—		2,340	△6.3	1,149	△1.3
VI 特別利益	※1		67	0.2		14	0.0	1,222	1.4
VII 特別損失	※2		1,060	2.6		76	0.2	1,298	1.5
税引前中間(当期)純損失			844	△2.0		2,403	△6.5	1,225	△1.4
法人税、住民税及び事業税		18			20		38		
法人税等調整額		△120	△102	△0.2	△1,069	△1,048	△2.8	△568	△530
中間(当期)純損失			741	△1.8		1,354	△3.7	694	△0.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	△1,846	△1,846	△24	16,832	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△262	△262				△262	
中間純損失					△741	△741		△741	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			0	0			0	0	
欠損填補によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替(注)			△1,846	△1,846	1,846	1,846		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,109	△2,109	1,104	1,104	△1	△1,005	
平成18年9月30日残高(百万円)	9,601	2,400	4,593	6,993	△741	△741	△25	15,827	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,192	210	2,403	19,236
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△262
中間純損失				△741
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
欠損填補によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替(注)				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△411	—	△411	△411
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△411	—	△411	△1,416
平成18年9月30日残高(百万円)	1,781	210	1,992	17,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	△703	△703	△4	17,342
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△1,354	△1,354		△1,354
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分			△0	△0			0	0
土地再評価差額金の取崩額					△16	△16		△16
欠損填補によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替			△703	△703	703	703		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△703	△703	△667	△667	△4	△1,375
平成19年9月30日残高(百万円)	9,601	2,400	5,345	7,745	△1,371	△1,371	△8	15,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,330	△960	369	17,712
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△1,354
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩額				△16
欠損填補によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△433	16	△416	△416
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△433	16	△416	△1,792
平成19年9月30日残高(百万円)	897	△944	△47	15,920

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	△1,846	△1,846	△24	16,832
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△262	△262		—		△262
当期純損失				—	△694	△694		△694
自己株式の取得				—		—	△3	△3
自己株式の処分			2	2		—	23	25
株式交換による変動額			1,453	1,453		—		1,453
欠損填補によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替(注)			△1,846	△1,846	1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	△8	△8		△8
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△653	△653	1,143	1,143	20	510
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	△703	△703	△4	17,342

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,192	210	2,403	19,236
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△262
当期純損失			—	△694
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	25
株式交換による変動額			—	1,453
欠損填補によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替(注)			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△862	△1,171	△2,033	△2,042
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△862	△1,171	△2,033	△1,523
平成19年3月31日残高(百万円)	1,330	△960	369	17,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料・貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失はそれぞれ2百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失は、それぞれ22百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期請負工事(工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準完成工事高 22,027百万円 (会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によっていましたが、当中間会計期間より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に変更いたしました。</p> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、完成工事高が8,481百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益が182百万円多く計上され、また税引前中間純損失が182百万円少なく計上されています。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準完成工事高 26,649百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準完成工事高 29,553百万円 (会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によっていましたが、当事業年度より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に変更いたしました。</p> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、完成工事高が9,794百万円多く計上され、完成工事総利益は231百万円少なく計上されています。また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ231百万円多く計上されています。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,819百万円です。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,712百万円です。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
		<p>(企業統合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>



前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1285 549 1391"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,100百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <table border="0" data-bbox="204 1603 520 1632"> <tr> <td>受取手形</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>※7 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	当座貸越極度額	16,350百万円	借入実行残高	8,250百万円	差引額	8,100百万円	受取手形	59百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC. (略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。更にTNCは2007年4月9日に履行ボンドの追加(実行金額1,027百万円)を行いました。現在も「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="624 1285 968 1391"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>14,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,350百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,400百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <table border="0" data-bbox="624 1603 956 1632"> <tr> <td>受取手形</td> <td>806百万円</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p>	当座貸越極度額	14,750百万円	借入実行残高	9,350百万円	差引額	5,400百万円	受取手形	806百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC. (略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1040 1285 1385 1391"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれています。</p> <table border="0" data-bbox="1040 1603 1356 1632"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,250百万円	借入実行残高	5,750百万円	差引額	9,500百万円	受取手形	70百万円
当座貸越極度額	16,350百万円																									
借入実行残高	8,250百万円																									
差引額	8,100百万円																									
受取手形	59百万円																									
当座貸越極度額	14,750百万円																									
借入実行残高	9,350百万円																									
差引額	5,400百万円																									
受取手形	806百万円																									
当座貸越極度額	15,250百万円																									
借入実行残高	5,750百万円																									
差引額	9,500百万円																									
受取手形	70百万円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 貸倒引当金 戻入額 40百万円 前期損益 修正益 24百万円	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 前期損益 修正益 11百万円	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 貸倒引当金 戻入額 8百万円 前期損益 修正益 24百万円 固定資産 売却益 141百万円 投資有価証券 売却益 1,032百万円																																				
※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 固定資産 除却損 17百万円 海外事業損失 引当金繰入額 349百万円 独禁法違反に係る損失 654百万円	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 固定資産 売却損 16百万円 固定資産 除却損 10百万円 海外工事関連 訴訟費用 29百万円	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 固定資産 除却損 19百万円 海外事業損失 引当金繰入額 245百万円 独禁法違反に係る損失 666百万円 海外工事関連 訴訟費用 198百万円																																				
3 過去一年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">42,592百万円</td> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,295百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">41,348百万円</td> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">37,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,940百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439百万円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	42,592百万円	前事業年度 下半期	43,295百万円	当中間会計 期間	41,348百万円	当中間会計 期間	37,144百万円	計	83,940百万円	計	80,439百万円	3 同左 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,295百万円</td> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,295百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">37,144百万円</td> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">37,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439百万円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	43,295百万円	前事業年度 下半期	43,295百万円	当中間会計 期間	37,144百万円	当中間会計 期間	37,144百万円	計	80,439百万円	計	80,439百万円	3 同左 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,295百万円</td> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,295百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">37,144百万円</td> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">37,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439百万円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	43,295百万円	前事業年度 下半期	43,295百万円	当中間会計 期間	37,144百万円	当中間会計 期間	37,144百万円	計	80,439百万円	計	80,439百万円
前事業年度 下半期	42,592百万円	前事業年度 下半期	43,295百万円																																			
当中間会計 期間	41,348百万円	当中間会計 期間	37,144百万円																																			
計	83,940百万円	計	80,439百万円																																			
前事業年度 下半期	43,295百万円	前事業年度 下半期	43,295百万円																																			
当中間会計 期間	37,144百万円	当中間会計 期間	37,144百万円																																			
計	80,439百万円	計	80,439百万円																																			
前事業年度 下半期	43,295百万円	前事業年度 下半期	43,295百万円																																			
当中間会計 期間	37,144百万円	当中間会計 期間	37,144百万円																																			
計	80,439百万円	計	80,439百万円																																			
4 減価償却実施額 有形固定資産 240百万円 無形固定資産 53百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 299百万円 無形固定資産 52百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 498百万円 無形固定資産 107百万円																																				

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	94,820	4,903	1,531	98,192

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,903株であります。  
2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,531株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	16,581	20,151	3,333	33,399

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加20,151株であります。  
2 減少は、単元未満株式の売渡しによる減少3,333であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94,820	13,546	91,785	16,581

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	774	1,045	270	—	—	—	—	—	—
合計	774	1,045	270	—	—	—	—	—	—

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	22,045	24,049	2,003	+9.1
土木・建設事業	22,856	29,793	6,936	+30.3
そ の 他 事 業	9,116	12,332	3,215	+35.3
合 計	54,019	66,174	12,155	+22.5

(注)セグメント間の取引については相殺消去していません。

## ② 販売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	24,580	21,301	△3,278	△13.3
土木・建設事業	26,650	23,977	△2,673	△10.0
そ の 他 事 業	9,126	11,858	2,731	+29.9
計	60,357	57,136	△3,220	△5.3
セグメント間取引 相 殺 消 去	△5,239	△7,957	△2,717	+51.9
連 結	55,117	49,179	△5,938	△10.8

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

## (2) 提出会社における製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況

## ① 完成工事高

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	10,723	25.9	9,889	26.6	23,558	27.8
鉄 骨	13,843	33.5	11,386	30.7	24,921	29.4
建 築	16,412	39.7	15,371	41.4	35,089	41.5
その他	368	0.9	496	1.3	1,073	1.3
計	41,348	100	37,144	100	84,643	100

## ② 受注高

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	12,363	31.1	10,854	28.0	42,663	41.0
鉄 骨	9,681	24.3	13,171	33.9	29,499	28.3
建 築	17,150	43.1	14,103	36.3	30,890	29.7
その他	615	1.5	695	1.8	1,085	1.0
計	39,812	100	38,825	100	104,140	100

## ③ 受注残高

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	30,605	37.3	49,035	46.8	48,070	46.7
鉄 骨	17,901	21.8	28,425	27.1	26,640	25.9
建 築	33,011	40.3	26,806	25.6	28,074	27.2
その他	490	0.6	454	0.5	255	0.2
計	82,008	100	104,721	100	103,040	100

以 上